



平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月29日

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所 東
 コード番号 4826 URL http://www.cij.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	9,159	0.8	584	△2.0	593	△2.7	374	△9.0
29年6月期第2四半期	9,086	3.3	596	△0.9	609	△1.7	411	28.2

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 388百万円(△3.3%) 29年6月期第2四半期 401百万円(45.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	21.85	—
29年6月期第2四半期	23.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	13,017	10,563	81.1
29年6月期	13,033	10,504	80.6

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 10,562百万円 29年6月期 10,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	—	—	13.00	13.00
30年6月期	—	—	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日~平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	4.9	1,580	31.5	1,600	30.5	1,100	34.4	64.36

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年6月期2Q	20,555,080株	29年6月期	20,555,080株
30年6月期2Q	3,521,764株	29年6月期	3,371,508株
30年6月期2Q	17,140,554株	29年6月期2Q	17,609,853株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法等)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は平成30年1月30日にアナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の及ぼす影響については引続き留意する必要があると、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、IT需要の高まりにより顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒及び経験者採用活動強化のための取組みとして、当社グループについての認知度及び理解度の向上を目的とした動画の制作を行いました。動画は当社及びグループ会社のホームページに掲載したほか、会社説明会での利用や入社予定者への配布等、積極的に活用しております。
- ・新卒採用においては、各大学とのコネクションを強化するため、OB・OG社員による学校訪問を行いました。

②営業・開発パワーの増大

- ・営業本部を中心に、事業部間で要員や案件情報を共有し、全社のリソースを最大限に有効活用できるよう事業部間の連携を強化いたしました。
- ・ビジネスパートナーとの関係強化を図るため、毎年首都圏で開催している「CIJビジネスパートナー会」を関西地区においても開催いたしました。

③プライムビジネスの拡大

- ・自社製品の販売強化の取組みを積極的に行いました。平成29年9月に台湾で開催された世界的なITカンファレンス「世界情報技術産業会議(WCIT) 2017」にペーパーレス会議システム「SONOBA COMET」を出展し、世界各国の多数の方々に対し製品のデモを行いました。また、本製品に関する技術の特許を中国・マカオへ拡張登録し、今後のグローバル展開に向けた準備を進めました。
- ・自社製品及びサービスの販売拡大に向けて、ホテル売掛金システム「ホテル売掛マイスター」及びCIJマイグレーションサービス「LeGrad(レグラッド)」の商標を登録いたしました。

④グループ経営の効率化

更なる経営基盤の強化に向けて意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、平成29年7月1日付で当社は連結子会社であった株式会社CIJソリューションズを吸収合併いたしました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」に従い、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行い、取締役会の機能の更なる向上、議論の活性化のための課題について共有いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、案件の受注が堅調に推移し、売上高は91億59百万円(前年同期比0.8%増)となりました。一方、受注増への対応のため外注費が増加したことにより、売上原価は76億22百万円(前年同期比2.4%増)となりました。これに伴い、営業利益は5億84百万円(前年同期比2.0%減)、経常利益は5億93百万円(前年同期比2.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億74百万円(前年同期比9.0%減)となりました。このように利益面では前年同期比で減益となっておりますが、受注は堅調であることから、業績予想の達成に向けて、今後も継続してプロジェクトマネジメントの強化等の施策を積極的に講じるとともに、より魅力的なソリューション・製品の創出・提供により、確実な利益の確保を図ってまいります。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。なお、当社と株式会社CIJソリューションズの吸収合併に伴い、一部売上品目の見直しを行っております。

①システム開発

合併による組織変更に伴い、従来「システム／パッケージ・インテグレーション・サービス」で計上していた一部案件の売上高を本品目に変更したこと等により、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は80億74百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における一部案件が、システム開発工程へ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億88百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は2億99百万円(前年同期比45.1%減)となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は4億96百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億68百万円減少し、108億66百万円となりました。主な要因は、有価証券が3億98百万円、仕掛品が1億96百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が4億77百万円、売掛金が2億3百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加し、21億50百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億30百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、130億17百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、24億4百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が46百万円増加したものの、短期借入金が80百万円、その他に含まれている未払消費税等が38百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、48百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し、24億53百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、105億63百万円となりました。主な要因は、自己株式が1億6百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が1億51百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年8月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,305,596	5,827,857
売掛金	3,075,736	2,872,531
有価証券	1,101,220	1,499,982
商品及び製品	938	1,769
仕掛品	98,785	295,172
その他	453,261	369,507
貸倒引当金	△424	△424
流動資産合計	11,035,114	10,866,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	114,846	101,049
土地	38,576	38,576
その他（純額）	22,791	20,569
有形固定資産合計	176,214	160,195
無形固定資産		
投資その他の資産	342,020	397,362
投資有価証券	1,124,087	1,255,040
その他	364,185	346,115
貸倒引当金	△8,271	△8,096
投資その他の資産合計	1,480,001	1,593,058
固定資産合計	1,998,236	2,150,616
資産合計	13,033,350	13,017,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	492,060	518,492
短期借入金	330,000	250,000
未払法人税等	175,597	221,901
賞与引当金	461,547	444,172
受注損失引当金	15,804	8,264
その他	1,008,084	962,066
流動負債合計	2,483,093	2,404,896
固定負債		
退職給付に係る負債	42,538	45,634
その他	2,729	2,729
固定負債合計	45,268	48,363
負債合計	2,528,362	2,453,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	7,270,021	7,421,238
自己株式	△1,525,309	△1,631,368
株主資本合計	10,479,024	10,524,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,548	38,154
その他の包括利益累計額合計	24,548	38,154
非支配株主持分	1,415	1,416
純資産合計	10,504,987	10,563,752
負債純資産合計	13,033,350	13,017,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,086,751	9,159,465
売上原価	7,445,109	7,622,997
売上総利益	1,641,641	1,536,468
販売費及び一般管理費		
役員報酬	142,381	118,586
給料及び手当	312,493	260,350
賞与引当金繰入額	41,968	31,996
福利厚生費	85,121	71,390
賃借料	99,387	95,655
減価償却費	9,645	14,742
支払手数料	55,765	60,241
募集費	25,205	24,247
租税公課	46,183	67,695
研究開発費	50,920	47,003
その他	176,145	160,015
販売費及び一般管理費合計	1,045,218	951,924
営業利益	596,423	584,543
営業外収益		
受取利息	3,980	4,385
受取配当金	1,774	1,519
助成金収入	1,573	1,862
受取保険金	6,000	—
その他	2,301	2,158
営業外収益合計	15,630	9,925
営業外費用		
支払利息	636	546
自己株式取得費用	154	211
その他	1,405	257
営業外費用合計	2,196	1,016
経常利益	609,857	593,453
特別損失		
出資金評価損	—	11,282
関係会社整理損	6,118	—
その他	594	—
特別損失合計	6,713	11,282
税金等調整前四半期純利益	603,144	582,171
法人税等	191,347	207,460
四半期純利益	411,796	374,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	106
親会社株主に帰属する四半期純利益	411,692	374,603

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	411,796	374,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,340	13,605
為替換算調整勘定	△19,459	—
その他の包括利益合計	△10,119	13,605
四半期包括利益	401,677	388,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	401,572	388,209
非支配株主に係る四半期包括利益	104	106

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社CIJソリューションズは、平成29年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

該当事項はありません。